

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第86期) 至 平成21年3月31日

第一実業株式会社

(E02578)

第86期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

第一実業株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤 彰信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠藤 彰信

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	112,018	112,860	123,336	135,050	127,285
経常利益 (百万円)	3,687	4,146	4,798	5,442	3,092
当期純利益 (百万円)	1,920	2,354	2,687	3,000	1,384
純資産額 (百万円)	18,555	21,910	24,151	24,115	21,694
総資産額 (百万円)	69,520	66,875	74,267	82,532	64,066
1株当たり純資産額 (円)	328.20	384.33	420.00	423.39	410.63
1株当たり当期純利益 (円)	33.73	40.43	47.27	52.83	25.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.27	40.20	47.10	52.67	25.71
自己資本比率 (%)	26.69	32.76	32.15	28.87	33.39
自己資本利益率 (%)	10.89	11.64	11.74	12.58	6.13
株価収益率 (倍)	11.18	15.93	12.35	8.67	9.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,571	2,970	6,492	2,644	8,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△858	△1,127	△655	△2,462	△592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	△8,206	△4,235	△221	△2,985
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,467	5,542	7,759	7,575	12,282
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	651 (62)	760 (103)	892 (70)	931 (62)	942 (50)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、() 内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期において、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	106,371	108,081	114,035	124,598	117,193
経常利益 (百万円)	3,220	3,394	3,721	4,251	2,748
当期純利益 (百万円)	1,617	1,811	2,101	2,421	1,495
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	57,432	57,432	57,432
純資産額 (百万円)	17,776	20,658	21,593	21,106	18,974
総資産額 (百万円)	67,182	64,249	70,101	77,384	59,411
1株当たり純資産額 (円)	314.54	362.45	379.79	375.09	364.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	11.00 (—)	13.00 (—)	18.00 (6.50)	11.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.42	30.99	36.97	42.65	27.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.04	30.82	36.84	42.52	27.77
自己資本比率 (%)	26.46	32.15	30.80	27.27	31.94
自己資本利益率 (%)	9.48	9.43	9.95	11.34	7.46
株価収益率 (倍)	13.27	20.78	15.80	10.74	8.62
配当性向 (%)	31.67	35.50	35.16	42.20	39.53
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	438 (62)	448 (77)	432 (46)	433 (38)	436 (34)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支店）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支店）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和50年10月	静岡出張所開設
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（現・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T. センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（現・株式会社DJTECH）を設立（現・連結子会社）
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深圳事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	ブラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. へ譲渡
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. を設立
平成19年 4月	香港支店および深圳事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	アセアン地域統括会社DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. にバンガロール事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社および関連会社4社で構成され、各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売および各種機器・不動産の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

機械関係事業

各種機械・器具・部品の販売およびこれらの修理・保守・点検を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)および関連会社第一スルザー(株)、ナトコジャパン(株)から仕入れております。

また、子会社(株)第一メカテック、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. および非連結子会社一實股份有限公司は当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

子会社(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しており、当社が販売し、一部は直接得意先に販売しております。

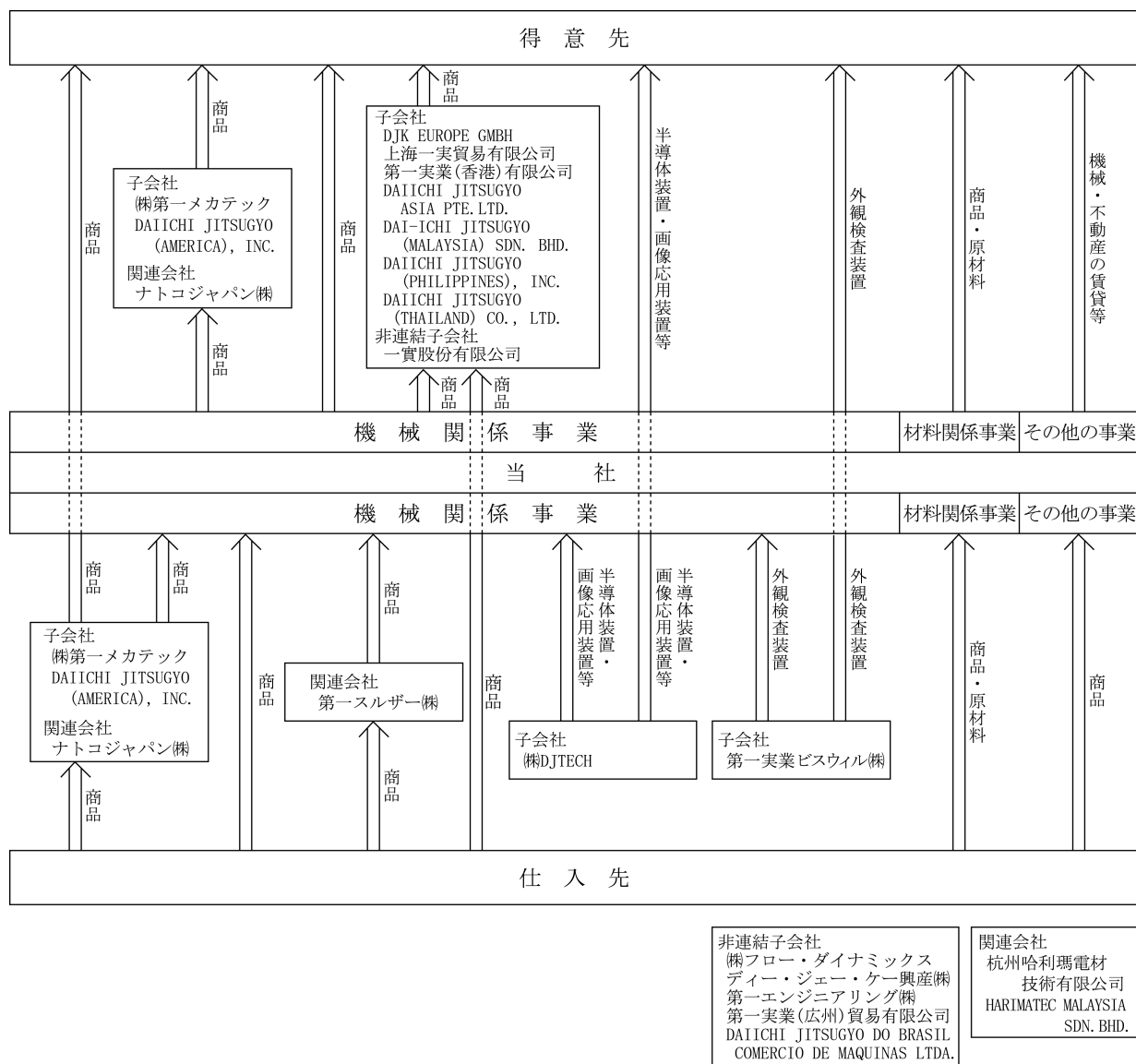
材料関係事業

各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品の販売を行っており、当社が仕入先より直接仕入れて販売しております。

その他の事業

機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社ならびに主要な非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
(株)DJTECH	半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・製造・販売ならびに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	〃
上海一実貿易有限公司	〃
第一実業(香港)有限公司	〃
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	〃
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	〃

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売
第一実業(広州)貿易有限公司	〃

関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
ナトコジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	〃

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	160	機械関係事業	所有 100 (一)	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名(うち当社従業員1名) 土地・建物を賃貸しております。
㈱DJTECH	埼玉県入間郡毛呂山町	80	機械関係事業	100 (一)	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社従業員1名)
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	機械関係事業	100 (一)	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	機械関係事業	100 (一)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員1名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (US\$350千)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	機械関係事業	100 (一)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 1,000	機械関係事業	100 (一)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	194	機械関係事業	100 (一)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社従業員1名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	機械関係事業	100 (一)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (US\$120千、6百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千BHT 10,000	機械関係事業	49 (49)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	機械関係事業	100 (100)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	機械関係事業	100 (100)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)

注 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. は、特定子会社であります。

4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。

6 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械関係事業	832(35)
材料関係事業	12(1)
その他の事業	2(0)
全社(共通)	96(14)
合計	942(50)

- 注 1 従業員数は就業人員であります。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。また、臨時雇用人員は主に製造子会社における派遣技術者および海外事業所における嘱託契約の従業員であります。
- 2 従業員数には、当連結会計年度より新たに連結範囲に含めたDJK EUROPE GMBHの従業員数6名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436(34)	38.2	12.2	7,053

- 注 1 従業員数は就業人員であります。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。また、臨時雇用人員は主に製造子会社における派遣技術者および海外事業所における嘱託契約の従業員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融危機が表面化し世界的に連鎖反応を起こし、実体経済に影響を及ぼすこととなりました。特に昨年の秋以降、世界経済は急速に悪化し、わが国経済においても、世界的な需要の落ち込みによる輸出の急減速により企業の生産活動が低迷し、加えて円高の進行が企業収益に大きく影響を及ぼすこととなり、設備投資の減少、個人消費の落ち込みなど、景気の低迷が長期化する様相を呈してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、期首に掲げた目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりました。しかしながら、未曾有の景気後退により顧客企業の設備投資抑制が相次ぎ、電子・情報通信関連およびプラスチック関連を中心に受注・売上とも低調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、7,764百万円減の127,285百万円（前期比5.7%減）、また、利益面におきましては、営業利益は2,379百万円減の2,893百万円（前期比45.1%減）、経常利益は2,349百万円減の3,092百万円（前期比43.2%減）、当期純利益は1,615百万円減の1,384百万円（前期比53.8%減）の成果となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械関係事業

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連では、大手石油会社向けの石油精製プラント設備等の売上が大幅に増加しました。エンジニアリング・建設関連では、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備等の販売が好調でありました。一方、半導体実装装置関連では、好調であった韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電、自動車部品等の需要の激減により、大型、小型とも射出成型機および周辺機器の需要が国内外ともに不調でありました。その結果、売上高は、7,491百万円減の121,673百万円（前期比5.8%減）となり、営業利益は2,323百万円減の2,663百万円（前期比46.6%減）となりました。

材料関係事業

売上高は、877百万円減の4,326百万円（前期比16.9%減）、営業利益は27百万円減の76百万円（前期比26.8%減）となりました。

その他の事業

売上高は、604百万円増の1,285百万円（前期比88.7%増）となりましたが、営業利益は27百万円減の153百万円（前期比15.4%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連では、大手石油会社向けの石油精製プラント設備等の売上が大幅に増加しました。エンジニアリング・建設関連では、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備等の販売が好調でありました。一方、半導体実装装置関連では、好調であった韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電、自動車部品等の需要の激減により、大型、小型とも射出成型機および周辺機器の需要が国内外ともに不調でありました。その結果、売上高は、5,131百万円減の114,381百万円（前期比4.3%減）となり、営業利益は1,994百万円減の2,595百万円（前期比43.5%減）となりました。

アジア

期の前半は中国・東南アジア地域における半導体実装装置関連の売上が増加したことに加え、エンジニアリング関連の需要も堅調でありましたが、期の後半にはそれらの需要が減少したことなどにより、売上高は1,301百万円増の8,935百万円（前期比17.0%増）となり、営業利益は132百万円減の308百万円（前期比30.0%減）となりました。

その他の地域

米国および欧州での電子業界向けや車載関連機器の販売が低調に推移し、売上高は3,934百万円減の3,969百万円（前期比49.8%減）となり、営業損益は368百万円減少し72百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは4,706百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は12,282百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは8,526百万円の増加（前期比5,881百万円増）となりました。これは主に、仕入債務や前受金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権、たな卸資産や前渡金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは592百万円の減少（前期比1,869百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,985百万円の減少（前期比2,764百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払や自己株式の取得を行ったことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	96,642	△27.6	40,800	△38.0
材料関係事業	4,333	△12.6	594	1.2
その他の事業	1,526	119.5	1,107	27.7
合計	102,501	△26.3	42,502	△36.8

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	121,673	△5.8
材料関係事業	4,326	△16.9
その他の事業	1,285	88.7
合計	127,285	△5.7

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	104,680	△10.4
材料関係事業	4,002	△17.6
その他の事業	1,009	107.2
合計	109,692	△10.2

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な経済不況の影響を受け、経済環境の低迷は当面継続すると見込まれ、米国大手金融機関の不良債権問題、円高、金利上昇等の懸念材料もあり、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、グローバル市場における事業の拡大を図り、「業界の雄」を目指して、平成19年4月から平成22年3月（2007年4月から2010年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「GET2009」のビジョンに沿って、下記の事項に注力してまいります。

①事業収益力の強化

- ・海外事業展開の加速および連結事業基盤の強化による収益力の向上
- ・コア・ビジネスの育成・強化および将来の成長分野への積極的事业展開
- ・「事業EXITルール」等の運用による経営資源の適正配分

②連結企業価値の増大

- ・グループ経営資源の有効活用と財務体質の強化
- ・グローバル・ネットワークの構築と効率運用
- ・グローバル人材の強化と育成

③経営体制の整備・強化

- ・新経営管理体制の構築による経営の見える化およびグループ一体感の醸成
- ・社会的責任（CSR）を意識した経営

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業として社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

（マクロ経済環境の変化によるリスク）

当社の主な事業は各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成19年度からの中期経営計画「GET2009」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

（海外売上高比率増大に伴うリスク）

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は37.7%となりました。今後も海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されますが、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度末における当社および連結子会社の有利子負債は、5,567百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は30,634百万円と、総資産の47.8%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成19年度からの中期経営計画「GET2009」において、M&A等を含む将来の成長分野への積極的事业展開を図り、事業収益力の強化に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事业展開に要するコスト、事業の進展状況における経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によって、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具等の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は106百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

機械関係事業

半導体装置・画像応用装置等においては、フル3Dはんだ印刷検査機の現行製品であるBPC-330SEのCEマーク取得とL型基板対応機の開発を行うとともに、2D・3D同時撮像の次期新製品BPC-330SX2の開発に着手、平成22年1月の製品発表に向け注力しております。また、ハンドラ関係では、現行製品であるSAH-2000の高速化改良と新製品である携帯ナビ用磁気センサハンドラの開発を行うとともに、4個取りの新製品SAH-8400の開発に着手、平成21年9月の完成を目指しております。さらに、産学官共同開発プロジェクトに参画し、液晶ガラス基板フォトスペーサ高さ検査装置プロトタイプ機の開発を行い、半導体・LCD製造計測系システムへの応用を検討しているところであります。

外観検査装置においては、錠剤外観検査装置のカラー化を完了するとともに、チップ電子部品外観検査装置の高速化を実現し初号機を納入いたしました。また、次期商品開発に向けた基盤技術開発においては、新たなセンシング技術と画像処理技術の基礎開発を終了し、今後の商品化に向けて準備を進めているところであります。

材料関係事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、18,465百万円減の64,066百万円（前期比22.4%減）となりました。流動資産は14,233百万円減の56,959百万円（前期比20.0%減）、固定資産は4,232百万円減の7,107百万円（前期比37.3%減）となりました。

流動資産の減少は、電子・情報通信関連およびプラスチック関連での売上が低調に推移したことに伴い売上債権が減少したことおよび大口プラント設備の売上計上に伴う前渡金の減少が主な要因です。固定資産の減少は、満期保有目的債券の償還期限が1年以内になったことにより流動資産に振替えしたことおよび投資有価証券（その他有価証券）の時価の下落に伴う帳簿価額の減少が主な要因です。

負債の合計は16,044百万円減の42,372百万円（前期比27.5%減）となりました。流動負債は15,823百万円減の41,496百万円（前期比27.6%減）、固定負債は221百万円減の876百万円（前期比20.2%減）となりました。

流動負債の減少は、売上の減少に伴う仕入債務の減少および大口プラント設備の売上計上に伴う前受金の減少が主な要因です。固定負債の減少は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替えおよび投資有価証券（その他有価証券）の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少が主な要因です。

純資産の合計は2,421百万円減の21,694百万円（前期比10.0%減）となりました。当期純利益1,384百万円による増加があったものの、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得等による減少があったため、差引きでは減少となりました。この結果、自己資本比率は33.4%となり、前期の28.9%から4.5ポイント改善いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8,526百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは592百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,985百万円の減少となりました。

有利子負債は、前期比139百万円減の5,567百万円（前期比2.4%減）となりました。内訳は短期借入金5,105百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、長期借入金455百万円、その他6百万円であります。また、長期借入金は長期割賦取引の資金立替に対応するものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（DER）は、有利子負債が減少したものの純資産も減少したため、0.26倍となり、前期の0.24倍から若干増加しております。

今後は、中期経営計画のビジョンと戦略に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

売上高は、エネルギー開発・ガス石油精製・化学関連では、大手石油会社向けの石油精製プラント設備等の販売が好調でありました。また、エンジニアリング・建設関連では、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備等の販売が好調でありました。一方、半導体実装装置関連では、好調であった韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電、自動車部品等の需要の激減により、大型、小型とも射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不調でありました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,764百万円減の127,285百万円（前期比5.7%減）となりました。

今後は、中期経営計画の基本方針であります「海外事業展開の加速および連結事業基盤の強化」と「コア・ビジネスの育成・強化および将来の成長分野への積極的事業展開」を念頭に、事業収益力を一段と強化してまいります。

売上原価は、4,796百万円減の112,997百万円（前期比4.1%減）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低いプラント設備等の販売が増加したこと、半導体実装装置関連およびプラスチック関連での売上減少に伴う粗利減少などにより、11.2%と前期比1.6ポイント低下いたしました。この結果、売上総利益は2,967百万円減の14,287百万円（前期比17.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減を徹底して推進した結果、588百万円減少の11,394百万円（前期比4.9%減）となりました。

この結果、営業利益は2,379百万円減の2,893百万円（前期比45.1%減）となり、営業利益率は前期の3.9%から2.3%となりました。

営業外損益においては、売上の減少に伴い仕入割引が減少したこと等により営業外収益が65百万円の減少となりました。営業外費用は、借入金平残の減少による支払利息の減少、売上の減少に伴う債権譲渡費用の減少等により95百万円の減少となりました。この結果、営業外損益は29百万円増の199百万円の収益となりましたが、経常利益は2,349百万円減の3,092百万円（前期比43.2%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益2百万円、投資有価証券売却益4百万円等合計7百万円、特別損失として投資有価証券評価損27百万円、会員権評価損7百万円等合計44百万円を計上したため、差引き36百万円の損失となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益3,055百万円から法人税等（法人税等調整額を含む。）1,619百万円ならびに少数株主利益51百万円を差引き、1,615百万円減の1,384百万円（前期比53.8%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、6.1%と前期の12.6%からほぼ半減いたしました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は263百万円となりました。主要な事業セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 機械関係事業

当連結会計年度における設備投資額は192百万円であり、社有資産の設備能力を維持するための車両の更新、事務所内レイアウト変更に伴う工具、器具及び備品の更新等であります。

(2) その他の事業

当連結会計年度における設備投資額は64百万円であります。客先におけるオペレーティング・リース希望物件を賃貸するために取得した賃貸用資産等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) 注2	機械関係 材料関係 その他の事業 全社共通	その他設備	474	12	515 (4.7)	297	1,299	241
大阪支店 (大阪府大阪市北区) 他2店舗	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	17	0	7 (0.1)	41	66	107
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	12	—	— (—)	9	21	70
ロンドン支店 (英国ロンドン) 他4店舗	機械関係	その他設備	0	—	— (—)	0	1	18

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	機械関係	サービス、 デモンストレー ション設備	8	12	— (—)	10	30	132
(株)DJTECH	本社 (埼玉県入間郡)	機械関係	はんだ印刷検 査装置等の製 造設備	9	37	— (—)	7	53	34
第一実業ビスウィ ル(株)	本社 (大阪府吹田市)	機械関係	外観検査装置 の製造設備	31	8	— (—)	13	52	62

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	機械関係	その他設備	8	—	— (—)	12	20	32
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	機械関係	その他設備	—	18	— (—)	2	20	6
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海 市)	機械関係	その他設備	—	4	— (—)	14	19	78
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香港 特別行政区)	機械関係	その他設備	3	—	— (—)	18	22	26
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	機械関係	その他設備	13	13	— (—)	5	32	68
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD	本社 (タイ王国バンコ ク)	機械関係	その他設備	6	10	— (—)	2	19	29
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	機械関係	その他設備	—	2	— (—)	0	2	13
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	機械関係	その他設備	—	1	— (—)	—	1	26

注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産および賃貸用資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- (1) 提出会社の帳簿価額のうち本社の「その他」には、賃貸用資産119百万円を含んでおります。
- 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は657百万円であります。
- 上記の他、リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	全社共通	富士通GS21/200/10Mコンピューター他周辺機器、パソコン	1式	60ヶ月	61	94

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他事業	賃貸用資産	300	自己資金	平成21年4月～平成22年3月	33.8%増
				400	自己資金	平成22年4月～平成23年3月	45.0%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

- 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備であります。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	188個 注1	183個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	188,000株	183,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり153円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金153円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金77円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)は、新株予約権の行使時 において当社の取締役、監査役、従 業員の地位にあることを要す。た だし、当社の取締役、監査役を任 期満了により退任した場合、定年 退職その他正当な理由のある場合 はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。 3 新株予約権者が業務上で死亡し た場合は、相続人がこれを行 使できるものとする。 4 その他の権利行使条件につ いては、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要す。	左記に同じ
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	—	—

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く)を行なう場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年8月25日	6,000,000	57,432,000	3,012	5,105	3,012	3,786

注 一般募集
発行価格 1,004円
資本組入額 502円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	31	29	67	79	9	5,821	6,036	—
所有株式数 (単元)	—	21,172	332	6,723	2,197	136	25,930	56,490	942,000
所有株式数 の割合(%)	—	37.48	0.59	11.90	3.89	0.24	45.90	100.00	—

注 自己株式5,332,855株は「個人その他」に5,332単元および「単元未満株式の状況」に855株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,554	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,554	4.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,535	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,943	3.38
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	2.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,506	2.62
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.53
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	966	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	889	1.55
計	—	18,650	32.47

注 上記のほか当社所有の自己株式 5,333千株 (9.29%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,332,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,158,000	51,158	—
単元未満株式	普通株式 942,000	—	—
発行済株式総数	57,432,000	—	—
総株主の議決権	—	51,158	—

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式855株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	5,332,000	—	5,332,000	9.29
計	—	5,332,000	—	5,332,000	9.29

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第79期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役および同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,660,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成21年6月25日の定時株主総会において、当社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することを次のとおり決議しております。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,900,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

注 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する前月各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式より行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会（平成20年2月7日決議）での決議状況 (取得期間平成20年2月8日～平成20年8月29日)	3,000,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式	587,000	264
当事業年度における取得自己株式	1,162,000	572
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,251,000	663
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	41.70	44.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会（平成20年9月9日決議）での決議状況 (取得日平成20年9月10日)	3,000,000	1,224
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,224
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	45,946	16
当期間における取得自己株式	6,474	1

注 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	25,000	3	5,000	0
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	12,463	3	3,970	1
保有自己株式数	5,332,855	—	5,330,359	—

注 当期間における株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成21年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を3円50銭とし、既の実施いたしました中間配当7円50銭と合わせて、年間では11円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	390	7.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	182	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	417	748	686	685	525
最低(円)	271	326	486	340	201

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	355	276	270	280	293	255
最低(円)	210	201	231	249	239	222

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		矢野 邦宏	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月	当社入社 当社第一営業本部資源開発部長 当社第一営業本部本部長代理 当社第一営業本部副本部長 当社取締役第一営業本部長 当社取締役第一営業本部長兼第二営業本部長 当社常務取締役第一営業本部長兼第二営業本部長兼大阪第一営業本部管掌 当社代表取締役社長(現) 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	注3	56
代表取締役 専務取締役	内部監査室、経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌	下田 正伸	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経理本部財務部長 当社経理本部名古屋支店総務部長 当社経理本部本部長代理 当社経理本部長 当社取締役経理本部長 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長、関係会社管掌 当社常務取締役経営企画本部長兼経理本部、関係会社管掌 当社代表取締役専務取締役経営企画本部長、経理本部、総務本部、関係会社管掌 当社代表取締役専務取締役内部監査室、経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌(現)	注3	48
常務取締役	エレクトロニクス事業本部、産業機械・航空事業本部、大阪事業本部管掌	中川 義晴	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社大阪営業本部電子精機部長 当社大阪営業本部エレクトロ・FA部長 当社大阪第二営業本部電子精機部長 当社大阪第二営業本部本部長代理 当社取締役大阪第二営業本部副本部長 当社取締役大阪第二営業本部長 当社常務取締役第三営業本部、名古屋営業本部、精機営業本部、精機海外営業本部管掌 当社常務取締役第三営業本部、大阪第一営業本部、大阪第二営業本部、名古屋営業本部管掌、PFS C統括営業本部管掌補佐 当社常務取締役PFS C統括事業本部、産業機械・航空事業本部、大阪プラント機械事業本部、大阪産業機械事業本部管掌 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、産業機械・航空事業本部、大阪事業本部管掌(現)	注3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	名古屋事業本部長兼名古屋支店長、自動車事業統括室管掌	梅村 達男	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社名古屋営業本部電子精機部長 平成14年4月 当社名古屋営業本部本部長代理 平成15年4月 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 当社取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成19年6月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 平成20年4月 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長、自動車事業統括室管掌(現)	注3	62
取締役	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長	小西 幸雄	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成8年4月 当社第一営業本部プラント部長 平成14年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成17年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長(現) 平成17年6月 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長	注3	10
取締役	産業機械・航空事業本部長	杉浦 道明	昭和25年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成14年4月 当社第一営業本部エンジニアリング機器部長 平成16年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第一営業本部長 平成17年6月 当社取締役第一営業本部長 平成19年4月 当社取締役産業機械・航空事業本部長(現)	注3	10
取締役	エレクトロニクス事業本部長、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長	山片 康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長	注3	13
取締役	上海一実貿易有限公司董事長、第一実業(香港)有限公司董事長、第一実業(広州)有限公司董事長、一實股份有限公司董事長	小椋 隆典	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 当社精機営業本部電精SMT第一部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機営業本部長 平成17年6月 当社取締役精機営業本部長 平成18年4月 当社取締役中国本部長 平成19年4月 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 上海一実貿易有限公司董事長 第一実業(香港)有限公司董事長 第一実業(広州)有限公司董事長 一實股份有限公司董事長	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	大阪事業本部長兼大阪支店長	山 中 義 英	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業本部化学機械重機部長 平成13年4月 当社大阪第一営業本部広島支店長 平成15年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成15年10月 当社第二営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成21年4月 当社取締役大阪事業本部長兼大阪支店長(現) 〔主要な兼職〕 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務取締役	注3	15
取締役	プラント・エネルギー事業本部長	高 田 徹	昭和27年12月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一営業本部石油・化学機械部長 平成14年4月 当社第一営業本部石油・化学プラント部長 平成17年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成19年4月 当社プラント・エネルギー事業本部長 平成19年6月 当社取締役プラント・エネルギー事業本部長(現)	注3	10
取締役	経理本部長	津 田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長(現)	注3	12
取締役	エレクトロニクス事業本部副本部長	木 本 創	昭和31年2月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社精機営業本部電精IC第二部長 平成13年4月 当社精機営業本部電精IC部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機海外営業本部長 平成18年4月 当社P F S C統括営業本部副本部長 平成19年4月 当社P F S C統括事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役P F S C統括事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副本部長(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	大阪事業本部副本部長	吉田 寛	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社大阪第一営業本部化学機械部長 当社大阪第一営業本部本部長代理 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 当社大阪事業本部副本部長 当社取締役大阪事業本部副本部長(現)	注3	13
取締役	総務本部長	高井 潤 三	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社総務本部大阪支店総務部長 当社総務本部総務・人事部長 当社総務本部総務・法務部長 当社総務本部本部長代理 当社総務本部副本部長 当社総務本部長 当社取締役総務本部長(現)	注3	12
常勤監査役		武居 功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成16年7月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネージャー 当社経理本部国際業務部長 当社経理本部本部長代理 当社常勤監査役(現)	注5	11
監査役		新本 尚 文	昭和22年8月6日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 当社経理本部システム企画部長 当社経理本部経理部長 当社経理本部営業会計部長 当社経理本部本部長代理 当社常勤監査役 当社監査役(現)	注5	18
監査役		照井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成18年6月 広島国税局入局 東京国税局調査第一部特別国税調査官 東京国税不服審判所部長審判官 八王子税務署長 税理士登録 照井税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	注4	—
監査役		金本 澄 男	昭和18年2月3日生	昭和44年3月 昭和47年3月 昭和56年7月 昭和63年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員 公認会計士金本澄男事務所開業(現) 株式会社MCX研究所監査役 当社監査役(現)	注5	—
計						341

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 監査役の照井毅氏および金本澄男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、武居功氏、新本尚文氏および金本澄男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役13名（提出日現在では14名）で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。なお、当社定款において、取締役員数を14名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会に毎回出席するほか、社内的重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、使用人の職務の執行が法令および定款ならびに内部統制基本方針に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報室が中心となって積極的に情報を公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告ならびに説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①行動指針、行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

②会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

③反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

①経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

②取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

③取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務連絡会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

④取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期首に定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

②社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

③取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに社長および監査役に報告するものとする。

④法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査室長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

⑤監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

②経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

③取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認めた場合には、社長に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役は、内部監査室長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査室の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

②内部監査室長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

①取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

②監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して前号の報告を求めることができる。

③監査役会と社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

④内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

⑤監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど関係を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生を最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	243百万円 (社外取締役はおりません)
監査役に対する報酬	37百万円 (うち社外監査役 8百万円)
計	281百万円

注 1 取締役に対する報酬には、平成21年6月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づく取締役賞与の額49百万円および役員退職引当金繰入額34百万円を含んでおります。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)116百万円および平成20年6月25日開催の第85期定時株主総会決議に基づき支払った取締役賞与の額70百万円ならびに取締役1名に支払った役員退職慰労金14百万円は含まれておりません。

2 監査役に対する報酬には、役員退職引当金繰入額1百万円を含んでおります。また、平成20年6月25日開催の第85期定時株主総会に基づき監査役1名に支払った役員退職慰労金7百万円は含まれておりません。

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続)

当社の内部監査室の人員は内部監査室長1名および室員2名であり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備・運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携)

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行なっております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行ない、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査室長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査室の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査室長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

(社外取締役および社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係)

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役の照井毅氏および金本澄男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
久世浩一	監査法人トーマツ
中島達弥	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	2名
会計士補等	5名
その他	6名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	43	11
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	43	11

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬25百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、従業員の所得税計算業務であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	12,337
受取手形及び売掛金	41,108	30,008
リース債権及びリース投資資産	—	625
有価証券	—	3,000
たな卸資産	6,982	—
商品及び製品	—	2,175
仕掛品	—	1,154
原材料及び貯蔵品	—	403
前渡金	11,852	4,535
繰延税金資産	543	282
その他	3,108	2,465
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	71,193	56,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,372	1,377
減価償却累計額	△746	△792
建物（純額）	626	585
機械装置及び運搬具	296	300
減価償却累計額	△151	△179
機械装置及び運搬具（純額）	145	121
工具、器具及び備品	538	584
減価償却累計額	△360	△380
工具、器具及び備品（純額）	178	203
土地	522	522
E S C O事業資産	※3 132	※3 132
減価償却累計額	△10	△18
E S C O事業資産（純額）	122	114
賃貸用資産	2,298	888
減価償却累計額	△1,797	△769
賃貸用資産（純額）	500	119
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	2,097	1,665
無形固定資産		
のれん	210	105
その他	48	95
無形固定資産合計	258	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,162	※1, ※2 4,163
長期貸付金	56	87
繰延税金資産	—	288
その他	1,002	960
貸倒引当金	△239	△258
投資その他の資産合計	8,982	5,240
固定資産合計	11,339	7,107
資産合計	82,532	64,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,326	24,490
短期借入金	※6 4,950	※6 4,954
1年内返済予定の長期借入金	150	150
未払法人税等	1,210	226
前受金	17,276	10,744
賞与引当金	647	425
役員賞与引当金	90	57
その他	667	446
流動負債合計	57,319	41,496
固定負債		
長期借入金	606	455
繰延税金負債	159	2
退職給付引当金	151	212
役員退職慰労引当金	177	197
その他	3	7
固定負債合計	1,097	876
負債合計	58,417	42,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,792	3,791
利益剰余金	14,635	14,985
自己株式	△421	△2,225
株主資本合計	23,111	21,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	51
繰延ヘッジ損益	0	△8
為替換算調整勘定	△119	△306
評価・換算差額等合計	712	△263
少数株主持分	291	300
純資産合計	24,115	21,694
負債純資産合計	82,532	64,066

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	135,050	127,285
売上原価	117,794	※1, ※2 112,997
売上総利益	17,255	14,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,313	4,283
賞与	673	641
賞与引当金繰入額	542	367
役員賞与引当金繰入額	90	57
役員退職慰労引当金繰入額	81	45
退職給付費用	222	270
福利厚生費	948	1,010
旅費	1,009	820
通信費	281	252
賃借料	1,087	1,068
交際費	320	298
事業税及び事業所税額	65	57
減価償却費	92	121
自動車費	282	278
貸倒引当金繰入額	20	29
のれん償却額	105	105
その他	※2 1,846	※2 1,684
販売費及び一般管理費合計	11,982	11,394
営業利益	5,273	2,893
営業外収益		
受取利息	61	85
受取配当金	151	134
仕入割引	290	211
その他	53	59
営業外収益合計	556	491
営業外費用		
支払利息	108	64
為替差損	89	75
支払手数料	67	68
コミットメントフィー	20	25
その他	101	58
営業外費用合計	387	291
経常利益	5,442	3,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 88	※3 2
投資有価証券売却益	365	4
その他	3	0
特別利益合計	458	7
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 0
固定資産除却損	※5 17	※5 5
役員退職慰労金	32	—
投資有価証券評価損	425	27
会員権評価損	—	7
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	—	3
特別損失合計	485	44
税金等調整前当期純利益	5,414	3,055
法人税、住民税及び事業税	2,298	1,259
法人税等調整額	51	359
法人税等合計	2,349	1,619
少数株主利益	64	51
当期純利益	3,000	1,384

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
前期末残高	3,792	3,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	3,792	3,791
利益剰余金		
前期末残高	12,752	14,635
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
当期純利益	3,000	1,384
連結範囲の変動	△8	—
当期変動額合計	1,883	346
当期末残高	14,635	14,985
自己株式		
前期末残高	△139	△421
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	△282	△1,803
当期末残高	△421	△2,225
株主資本合計		
前期末残高	21,510	23,111
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
当期純利益	3,000	1,384
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	8	7
連結範囲の変動	△8	—
当期変動額合計	1,601	△1,458
当期末残高	23,111	21,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,335	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,504	△779
当期変動額合計	△1,504	△779
当期末残高	831	51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	0	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△187
当期変動額合計	△139	△187
当期末残高	△119	△306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,369	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,657	△975
当期変動額合計	△1,657	△975
当期末残高	712	△263
少数株主持分		
前期末残高	271	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	9
当期変動額合計	20	9
当期末残高	291	300
純資産合計		
前期末残高	24,151	24,115
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
当期純利益	3,000	1,384
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	8	7
連結範囲の変動	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,636	△966
当期変動額合計	△35	△2,424
当期末残高	24,115	21,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,414	3,055
減価償却費	382	357
のれん償却額	105	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△222
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	60
受取利息及び受取配当金	△218	△220
支払利息	108	64
為替差損益 (△は益)	89	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	425	27
会員権評価損	—	7
固定資産売却損益 (△は益)	△85	△2
固定資産除却損	17	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,356	10,348
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,372	7,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,346	3,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,792	679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	△7,762
前受金の増減額 (△は減少)	8,848	△6,486
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15	△214
賃貸資産の取得による支出	△362	△64
その他	△44	284
小計	4,636	10,619
利息及び配当金の受取額	216	215
利息の支払額	△106	△66
法人税等の支払額	△2,102	△2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	8,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	212	△8
有形固定資産の取得による支出	△298	△140
有形固定資産の売却による収入	245	4
無形固定資産の取得による支出	△24	△62
投資有価証券の取得による支出	△3,088	△342
投資有価証券の売却による収入	482	12
貸付けによる支出	△30	△95
貸付金の回収による収入	27	44
ゴルフ会員権の売却による収入	11	8
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,317	4
長期借入金の返済による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△290	△1,812
自己株式の売却による収入	7	7
配当金の支払額	△1,106	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	4,706
現金及び現金同等物の期首残高	7,759	7,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,575	※1 12,282

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)DJTECHは平成19年 4月 1日に第一実業テクノロジー(株)から商号を変更したものであります。 また、第一実業(香港)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股份有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、平成20年 8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 左記に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股份有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 関連会社 第一スルザー(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 左記に同じ</p> <p>関連会社 左記に同じ (持分法を適用しない理由) 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	上海一実貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	左記に同じ
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>② デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 672 949 772"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したもの(当社の建物(附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、主に賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 672 1396 772"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～23年</td> </tr> </table> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの耐用年数は3～5年であります。</p>	建物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～23年
建物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～23年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>⑤ 役員退職引当金 左記に同じ</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	左記に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>—————</p>
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>消費税等の会計処理について 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(賃貸取引について)</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(賃貸取引について)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の「賃貸用資産」は、従来の「リース資産」から勘定科目の名称を変更したものであります。</p> <p>当社グループは、リース（レンタルを含む）契約により顧客に賃貸している物件を従来は有形固定資産の「リース資産」に計上しておりましたが、平成20年4月1日に開始する連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用を予定しており、同会計基準適用後には当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産に「リース資産」として計上する予定であります。このため、当社グループにおける賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「賃貸用資産の取得による支出」は、従来「リース資産の取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度における連結貸借対照表の表示変更に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書における表示を変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 658 1273 757"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,375百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>367百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる役員退職慰労金は、1百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	商品及び製品	5,375百万円	仕掛品	1,239百万円	原材料及び貯蔵品	367百万円
商品及び製品	5,375百万円						
仕掛品	1,239百万円						
原材料及び貯蔵品	367百万円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券13百万円が差入れられております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 452百万円</p> <p>※3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 杭州哈利瑪電材技術有限公司 19百万円 他1社 (RMB877千、RM210千) なお、杭州哈利瑪電材技術有限公司は、平成19年12月1日に杭州播磨電材技術有限公司から商号変更したものであります。</p> <p>5 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 44百万円</p> <p>※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 13,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 8,500百万円</p>	<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 653百万円</p> <p>※3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 21百万円 他1社 (RMB1,252千、RM120千)</p> <p>5 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 15百万円</p> <p>※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">8百万円</div>
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">152百万円</div>	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">106百万円</div>
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 82百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 1百万円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000	—	—	57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	575,271	631,587	44,486	1,162,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,587株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 587,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,486株

ストック・オプション権利行使による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	739	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	369	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	647	利益剰余金	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000	—	—	57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,162,372	4,207,946	37,463	5,332,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,946株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 4,162,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,463株

ストック・オプション権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	647	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	390	7.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,575百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,629百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△54百万円	現金及び現金同等物	7,575百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,282百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,337百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△55百万円	現金及び現金同等物	12,282百万円
現金及び預金勘定	7,629百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△54百万円												
現金及び現金同等物	7,575百万円												
現金及び預金勘定	12,337百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△55百万円												
現金及び現金同等物	12,282百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	150	146	296	取得価額相当額	145	134	279
減価償却累計額相当額	78	82	161	減価償却累計額相当額	90	102	192
期末残高相当額	71	64	135	期末残高相当額	55	31	87
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			63百万円	1年以内			46百万円
1年超			73百万円	1年超			41百万円
計			137百万円	計			88百万円
支払リース料			83百万円	支払リース料			66百万円
減価償却費相当額			81百万円	減価償却費相当額			65百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1)リース資産の内容 有形固定資産 機械関係事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。			
				(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			36百万円
				1年超			39百万円
				計			76百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当社が貸主となっているもの 賃貸用資産						
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額	1,966	41	52	2,060		
減価償却 累計額	1,597	41	23	1,662		
期末残高	368	0	29	398		
未経過リース料期末残高相当額						
1年以内				151百万円		
1年超				259百万円		
計				411百万円		
受取リース料				235百万円		
減価償却費				202百万円		
受取利息相当額				32百万円		
なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引						
当社が貸主となっているもの 未経過リース料						
1年以内				32百万円		
1年超				52百万円		
計				84百万円		
					ファイナンス・リース取引 (貸主側)	
					(1) リース投資資産の内訳	
					流動資産	
					リース料債権部分	713百万円
					見積残存価額部分	25百万円
					受取利息相当額	△113百万円
					リース投資資産	625百万円
					(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
					流動資産 (単位：百万円)	
					リース債権	リース投資資産
1年以内					—	159
1年超2年以内					—	140
2年超3年以内					—	138
3年超4年以内					—	106
4年超5年以内					—	73
5年超					—	94

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="877 403 1404 515" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	1年以内	41百万円	1年超	78百万円	計	120百万円
1年以内	41百万円						
1年超	78百万円						
計	120百万円						

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債	13	14	0	14	14	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	13	14	0	14	14	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,312	2,954	1,642	751	1,580	828
小計	1,312	2,954	1,642	751	1,580	828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,098	850	△248	2,075	1,332	△743
小計	1,098	850	△248	2,075	1,332	△743
合計	2,410	3,805	1,394	2,827	2,912	85

注 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い投資有価証券評価損を計上した金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 382百万円

当連結会計年度 9百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	482	12
売却益の合計額(百万円)	365	4
売却損の合計額(百万円)	—	0

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 社債(百万円)	3,000	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式(百万円)	891	583

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債(百万円)	—	15	—	15
社債(百万円)	3,000	—	3,000	—
合計	3,000	15	3,000	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、主として個別予約取引で、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約は行わない方針であります。

また、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。現在利用している取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引で、投機目的の金利スワップ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクをそれぞれ有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行および管理は社内管理の規程に従い、各専門部署に集中しております。

2 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、主として個別予約取引で、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約は行わない方針であります。

また、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、一定の範囲内で金利スワップ取引を行うこととしておりますが、現在利用している取引はありません。また、投機目的の金利スワップ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクをそれぞれ有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行および管理は社内管理の規程に従い、各専門部署に集中しております。

2 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="220 846 754 949"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>70,773百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>76,484百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△5,711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 6.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,916百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間14年4ヶ月、加算部分は期間11年7ヶ月の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	70,773百万円	年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円	差引額	△5,711百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="850 846 1385 949"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>63,740百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>79,133百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△15,393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 6.21%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間13年4ヶ月、加算部分は期間10年7ヶ月の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	63,740百万円	年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円	差引額	△15,393百万円
年金資産の額	70,773百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円												
差引額	△5,711百万円												
年金資産の額	63,740百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円												
差引額	△15,393百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,243百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	566百万円	③年金資産	1,525百万円	④退職給付引当金	△151百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△212百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△2,288百万円	(内訳)		②未認識数理計算上の差異	906百万円	③年金資産	1,169百万円	④退職給付引当金	△212百万円				
①退職給付債務	△2,243百万円																								
(内訳)																									
②未認識数理計算上の差異	566百万円																								
③年金資産	1,525百万円																								
④退職給付引当金	△151百万円																								
①退職給付債務	△2,288百万円																								
(内訳)																									
②未認識数理計算上の差異	906百万円																								
③年金資産	1,169百万円																								
④退職給付引当金	△212百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	172百万円	②利息費用	44百万円	③期待運用収益	△44百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	38百万円	⑤臨時に支払った割増退職金等	42百万円	⑥退職給付費用	252百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	202百万円	②利息費用	43百万円	③期待運用収益	△38百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	59百万円	⑤臨時に支払った割増退職金等	47百万円	⑥退職給付費用	315百万円
①勤務費用	172百万円																								
②利息費用	44百万円																								
③期待運用収益	△44百万円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	38百万円																								
⑤臨時に支払った割増退職金等	42百万円																								
⑥退職給付費用	252百万円																								
①勤務費用	202百万円																								
②利息費用	43百万円																								
③期待運用収益	△38百万円																								
④数理計算上の差異の費用処理額	59百万円																								
⑤臨時に支払った割増退職金等	47百万円																								
⑥退職給付費用	315百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	14年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.5%																								
④数理計算上の差異の処理年数	14年																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
②割引率	2.0%																								
③期待運用収益率	2.5%																								
④数理計算上の差異の処理年数	14年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	253,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	213,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	153
行使時平均株価(円)	520
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	213,000
権利確定	—
権利行使	25,000
失効	—
未行使残	188,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	153
行使時平均株価(円)	460
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	会員権評価損	92百万円	99百万円
	貸倒引当金	77百万円	80百万円
	賞与引当金	264百万円	172百万円
	減価償却費	85百万円	53百万円
	未払事業税等	103百万円	27百万円
	退職給付引当金	63百万円	83百万円
	役員退職引当金	72百万円	80百万円
	営業権	43百万円	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	157百万円	162百万円
	繰越欠損金	7百万円	繰越欠損金
	繰越欠損金	7百万円	105百万円
	その他	155百万円	その他
	繰延税金資産小計	1,121百万円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△142百万円	1,028百万円
	繰延税金資産合計	979百万円	評価性引当額
			△386百万円
			繰延税金資産合計
			642百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	建物圧縮記帳積立金	△26百万円	建物圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	△568百万円	△25百万円
	繰延税金負債合計	△595百万円	その他有価証券評価差額金
			△36百万円
			その他
			△13百万円
			繰延税金負債合計
			△74百万円
	繰延税金資産の純額	383百万円	繰延税金資産の純額
			567百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	5.1%
	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	海外子会社税率差異	△1.3%	△2.6%
	海外所得に対する事業税	△0.3%	住民税均等割
	評価性引当額	0.2%	0.8%
	その他	2.1%	海外子会社税率差異
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	△1.8%
			海外所得に対する事業税
			△0.4%
			評価性引当額
			7.5%
			その他
			3.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			53.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,164	5,204	681	135,050	(—)	135,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	129,164	5,204	681	135,050	(—)	135,050
営業費用	124,177	5,099	499	129,777	(—)	129,777
営業利益	4,987	104	181	5,273	(—)	5,273
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	71,637	2,159	1,015	74,812	7,720	82,532
減価償却費	132	0	232	365	16	382
資本的支出	301	2	313	617	16	633

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,673	4,326	1,285	127,285	(—)	127,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	121,673	4,326	1,285	127,285	(—)	127,285
営業費用	119,010	4,250	1,132	124,392	(—)	124,392
営業利益	2,663	76	153	2,893	(—)	2,893
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	46,560	1,422	1,534	49,517	14,549	64,066
減価償却費	146	1	191	339	17	357
資本的支出	192	1	64	258	5	263

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに付帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
 その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,512	7,634	7,903	135,050	(—)	135,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,844	1,433	1,015	8,293	(8,293)	—
計	125,356	9,068	8,918	143,343	(8,293)	135,050
営業費用	120,766	8,627	8,623	138,017	(8,240)	129,777
営業利益	4,590	440	295	5,326	(53)	5,273
II 資産	68,455	3,746	2,611	74,812	7,720	82,532

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,381	8,935	3,969	127,285	(—)	127,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	1,679	1,146	7,489	(7,489)	—
計	119,044	10,615	5,115	134,775	(7,489)	127,285
営業費用	116,449	10,307	5,188	131,944	(7,552)	124,392
営業利益又は 営業損失(△)	2,595	308	△72	2,831	62	2,893
II 資産	43,538	4,417	1,561	49,517	14,549	64,066

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,239	3,699	6,342	549	53,830
II 連結売上高(百万円)					135,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.0	2.7	4.7	0.4	39.8

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、台湾
- (2) ヨーロッパ チェコ、スロバキア、ポーランド
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,625	2,571	3,646	2,109	47,951
II 連結売上高(百万円)					127,285
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	2.0	2.9	1.7	37.7

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国、カタール、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ハンガリー、チェコ
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円39銭	1株当たり純資産額	410円63銭
1株当たり当期純利益	52円83銭	1株当たり当期純利益	25円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円71銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,115	21,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,824	21,393
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	291	300
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	1,162,372	5,332,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	56,269,628	52,099,145

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,000	1,384
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,000	1,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,785,303	53,749,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	171,833	119,651
普通株式増加数(株)	171,833	119,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,950	4,954	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	150	150	1.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2	2.72	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	606	455	1.71	平成22年4月30日 ～平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	4	2.72	平成22年4月30日 ～平成25年4月30日
合計	5,706	5,567	1.16	—

注 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	151	152	—
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	37,837	38,964	22,121	28,362
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,110	1,387	60	498
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	599	730	△112	167
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	10.72	13.42	△2.16	3.21

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733	9,277
受取手形	※4 5,781	※4 4,874
売掛金	※4 33,652	※4 23,224
リース投資資産	—	625
有価証券	—	3,000
商品及び製品	4,280	1,541
前渡金	11,787	4,195
前払費用	58	39
繰延税金資産	302	177
短期貸付金	※4 785	※4 1,087
未収入金	2,134	1,831
その他	662	291
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	64,173	50,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,198	1,205
減価償却累計額	△666	△700
建物（純額）	531	504
車両運搬具	45	30
減価償却累計額	△20	△17
車両運搬具（純額）	25	13
工具、器具及び備品	306	327
減価償却累計額	△213	△212
工具、器具及び備品（純額）	92	115
土地	522	522
E S C O事業資産	※2 132	※2 132
減価償却累計額	△10	△18
E S C O事業資産（純額）	122	114
賃貸用資産	2,346	937
減価償却累計額	△1,824	△802
賃貸用資産（純額）	521	134
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	1,819	1,404
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	—	9
その他	—	2
無形固定資産合計	11	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,706	※1 3,506
関係会社株式	2,909	3,405
繰延税金資産	—	288
関係会社長期貸付金	77	—
従業員に対する長期貸付金	48	48
固定化営業債権	※3 32	※3 53
長期前払費用	1	0
差入保証金	477	468
事業保険積立金	20	—
その他	312	277
貸倒引当金	△205	△223
投資その他の資産合計	11,379	7,825
固定資産合計	13,211	9,254
資産合計	77,384	59,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 31,479	※4 23,429
短期借入金	※7 4,920	※7 4,920
1年内返済予定の長期借入金	150	150
未払費用	234	170
未払法人税等	976	169
前受金	16,784	10,379
預り金	132	119
賞与引当金	470	314
役員賞与引当金	70	49
その他	28	39
流動負債合計	55,246	39,742
固定負債		
長期借入金	606	455
繰延税金負債	212	—
退職給付引当金	61	72
役員退職慰労引当金	149	165
その他	1	0
固定負債合計	1,031	695
負債合計	56,278	40,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	6	4
資本剰余金合計	3,792	3,791
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	38	36
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	6,350	6,810
利益剰余金合計	11,801	12,259
自己株式	△421	△2,225
株主資本合計	20,277	18,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	52
繰延ヘッジ損益	0	△8
評価・換算差額等合計	828	43
純資産合計	21,106	18,974
負債純資産合計	77,384	59,411

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	124,598	117,193
売上原価		
商品期首たな卸高	854	4,280
当期商品仕入高	116,348	※1 104,660
合計	117,203	108,940
商品期末たな卸高	4,280	1,541
商品売上原価	112,923	107,398
売上原価合計	112,923	107,398
売上総利益	11,674	9,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	199
給料	2,487	2,418
賞与	517	498
賞与引当金繰入額	470	314
役員賞与引当金繰入額	70	49
退職給付費用	185	216
役員退職慰労引当金繰入額	59	35
福利厚生費	691	756
旅費	632	506
通信費	158	145
事務用消耗品費	24	20
図書印刷費	25	25
賃借料	711	711
交際費	241	229
広告宣伝費	115	89
保険料	53	47
租税公課	26	26
事業税及び事業所税額	63	49
減価償却費	40	63
水道光熱費	18	19
調査費	8	7
自動車費	165	160
貸倒引当金繰入額	13	29
雑費	739	748
販売費及び一般管理費合計	7,740	7,370
営業利益	3,934	2,423
営業外収益		
受取利息	※5 57	※5 43
有価証券利息	5	33
受取配当金	※5 211	※5 266
仕入割引	287	210
受取手数料	※5 13	※5 12
その他	31	42
営業外収益合計	607	608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	89	60
支払手数料	114	78
コミットメントフィー	20	25
為替差損	65	100
その他	—	19
営業外費用合計	290	284
経常利益	4,251	2,748
特別利益		
固定資産売却益	※2 82	—
投資有価証券売却益	365	4
その他	3	0
特別利益合計	451	5
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 0	※4 3
役員退職慰労金	32	—
投資有価証券評価損	425	27
貸倒引当金繰入額	7	—
会員権評価損	—	6
その他	—	3
特別損失合計	466	40
税引前当期純利益	4,237	2,712
法人税、住民税及び事業税	1,799	1,054
法人税等調整額	16	162
法人税等合計	1,815	1,216
当期純利益	2,421	1,495

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,786	3,786
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	6	4
資本剰余金合計		
前期末残高	3,792	3,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	3,792	3,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	40	38
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	38	36
別途積立金		
前期末残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,442	4,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,035	6,350
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	2,421	1,495
当期変動額合計	1,314	459
当期末残高	6,350	6,810
利益剰余金合計		
前期末残高	10,488	11,801
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,421	1,495
当期変動額合計	1,313	458
当期末残高	11,801	12,259
自己株式		
前期末残高	△139	△421
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	7	9
当期変動額合計	△282	△1,803
当期末残高	△421	△2,225
株主資本合計		
前期末残高	19,246	20,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
当期純利益	2,421	1,495
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	8	7
当期変動額合計	1,030	△1,346
当期末残高	20,277	18,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,332	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,504	△775
当期変動額合計	△1,504	△775
当期末残高	828	52
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	0	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,347	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△785
当期変動額合計	△1,518	△785
当期末残高	828	43
純資産合計		
前期末残高	21,593	21,106
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,037
当期純利益	2,421	1,495
自己株式の取得	△290	△1,812
自己株式の処分	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△785
当期変動額合計	△487	△2,131
当期末残高	21,106	18,974

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 左記に同じ</p> <p>③ その他有価証券 左記に同じ</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	左記に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
		<p>（会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>① 建物、車両運搬具、 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したもの（建物（附属設備を除く）を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② E S C O事業資産 顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 賃貸用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>① 建物、車両運搬具、 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② E S C O事業資産 左記に同じ</p> <p>③ 賃貸用資産 主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
車両運搬具	6年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
車両運搬具	6～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>左記に同じ</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>⑤ 役員退職引当金 左記に同じ</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 左記に同じ

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(賃借取引について)</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸取引について)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の「賃貸用資産」は、従来の「リース資産」から勘定科目の名称を変更したものであります。当社は、リース（レンタルを含む）契約により顧客に賃貸している物件を従来は有形固定資産の「リース資産」に計上しておりましたが、平成20年4月1日に開始する事業年度から「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）の適用を予定しており、同会計基準適用後には当社がファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産に「リース資産」として計上する予定であります。このため、当社における賃貸物件と賃借物件とを明瞭に表示するため、当事業年度から貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」には、短期貸付金が455百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる役員退職慰労金は、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券13百万円が差入れられております。</p>	<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p>												
<p>※2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	127百万円	<p>※2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械及び装置	127百万円				
建物	5百万円												
機械及び装置	127百万円												
建物	5百万円												
機械及び装置	127百万円												
<p>※3 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については29百万円の貸倒引当金が設定されております。</p>	<p>※3 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については48百万円の貸倒引当金が設定されております。</p>												
<p>※4 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,394百万円	短期貸付金	785百万円	買掛金	1,889百万円	<p>※4 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	860百万円	短期貸付金	1,087百万円	買掛金	1,330百万円
受取手形及び売掛金	1,394百万円												
短期貸付金	785百万円												
買掛金	1,889百万円												
受取手形及び売掛金	860百万円												
短期貸付金	1,087百万円												
買掛金	1,330百万円												
<p>5 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金および取引先への仕入債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.</td> <td style="text-align: right;">246百万円 (US\$2,435千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (RMB877千、RM210千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、杭州哈利瑪電材技術有限公司は、平成19年12月1日に杭州播磨電材技術有限公司から商号変更したものであります。</p>	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	246百万円 (US\$2,435千)	杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	19百万円 (RMB877千、RM210千)	<p>5 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.</td> <td style="text-align: right;">34百万円 (US\$350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">18百万円 (US\$120千、6百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (R\$10千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (RMB1,252千、RM120千)</td> </tr> </table>	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	34百万円 (US\$350千)	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	18百万円 (US\$120千、6百万円)	DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)	杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	21百万円 (RMB1,252千、RM120千)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	246百万円 (US\$2,435千)												
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	19百万円 (RMB877千、RM210千)												
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	34百万円 (US\$350千)												
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	18百万円 (US\$120千、6百万円)												
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$10千)												
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他1社	21百万円 (RMB1,252千、RM120千)												
<p>6 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		44百万円	<p>6 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		15百万円								
	44百万円												
	15百万円												
<p>※7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>8,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	<hr/> 差引額	<hr/> 8,500百万円	<p>※7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	<hr/> 差引額	<hr/> 5,500百万円
貸出コミットメントの総額	13,000百万円												
借入実行残高	4,500百万円												
<hr/> 差引額	<hr/> 8,500百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	4,500百万円												
<hr/> 差引額	<hr/> 5,500百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	575,271	631,587	44,486	1,162,372

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,487株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 587,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,486株

ストック・オプション権利行使による減少 40,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,162,372	4,207,946	37,463	5,332,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,946株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 4,162,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,463株

ストック・オプション権利行使による減少 25,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社が借主となっているもの					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額 相当額	97	134	232		取得価額 相当額	104	125	230	
減価償却 累計額相当額	52	77	130		減価償却 累計額相当額	67	96	163	
期末残高 相当額	45	56	101		期末残高 相当額	36	29	66	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	49百万円				1年以内	36百万円
			1年超	52百万円				1年超	30百万円
			計	102百万円				計	66百万円
支払リース料				68百万円	支払リース料				54百万円
減価償却費相当額				67百万円	減価償却費相当額				54百万円
支払利息相当額				0百万円	支払利息相当額				0百万円
<p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
当社が貸主となっているもの					オペレーティング・リース取引 (貸主側)				
賃貸用資産					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)					
取得価額	2,014	41	52	2,109	1年以内				36百万円
減価償却 累計額	1,624	41	23	1,688	1年超				39百万円
期末残高	390	0	29	420	計				76百万円
未経過リース料期末残高相当額									
			1年以内	151百万円					
			1年超	259百万円					
			計	411百万円					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
受取リース料 235百万円 減価償却費 183百万円 受取利息相当額 32百万円 なお、利息相当額の算定方法は、リース料総額からリース資産の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。																														
オペレーティング・リース取引 当社が貸主となっているもの 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	1年以内	32百万円	1年超	52百万円	計	84百万円	—————																							
1年以内	32百万円																													
1年超	52百万円																													
計	84百万円																													
—————	ファイナンス・リース取引 (貸主側) <p>(1) リース投資資産の内訳</p> 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> 流動資産 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>—</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>—</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>—</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>—</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>—</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>—</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	713百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	△113百万円	リース投資資産	625百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	—	159	1年超2年以内	—	140	2年超3年以内	—	138	3年超4年以内	—	106	4年超5年以内	—	73	5年超	—	94
リース料債権部分	713百万円																													
見積残存価額部分	25百万円																													
受取利息相当額	△113百万円																													
リース投資資産	625百万円																													
	リース債権	リース投資資産																												
1年以内	—	159																												
1年超2年以内	—	140																												
2年超3年以内	—	138																												
3年超4年以内	—	106																												
4年超5年以内	—	73																												
5年超	—	94																												
	オペレーティング・リース取引 (貸主側) <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	1年以内	41百万円	1年超	78百万円	計	120百万円																							
1年以内	41百万円																													
1年超	78百万円																													
計	120百万円																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	会員権評価損	92百万円	98百万円
	貸倒引当金	72百万円	74百万円
	賞与引当金	191百万円	127百万円
	減価償却費	85百万円	56百万円
	未払事業税等	86百万円	25百万円
	退職給付引当金	25百万円	29百万円
	役員退職引当金	60百万円	67百万円
	貸倒損失	21百万円	25百万円
	投資有価証券評価損	157百万円	162百万円
	その他	30百万円	36百万円
	繰延税金資産小計	823百万円	704百万円
	評価性引当額	△138百万円	△167百万円
	繰延税金資産合計	684百万円	536百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	建物圧縮記帳積立金	△26百万円	△25百万円
	その他有価証券評価差額金	△568百万円	△36百万円
	繰延税金負債合計	△594百万円	△9百万円
	繰延税金資産の純額	90百万円	繰延税金資産の純額
			465百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	0.5%	住民税均等割
	海外所得に対する事業税	△0.4%	海外所得に対する事業税
	その他	0.4%	評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	その他
			0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円09銭	1株当たり純資産額	364円20銭
1株当たり当期純利益	42円65銭	1株当たり当期純利益	27円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円77銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,106	18,974
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,106	18,974
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	1,162,372	5,332,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	56,269,628	52,099,145

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,421	1,495
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,421	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,785,303	53,749,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	171,833	119,651
普通株式増加数(株)	171,833	119,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	79,675	380
		北越製紙(株)	796,743	334
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,677,000	315
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	284
		大宝工業(株)	13,000	273
		(株)浅野研究所	1,500	225
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	194
		日本興亜損害保険(株)	300,000	169
		石油資源開発(株)	40,000	158
		小野薬品工業(株)	30,000	128
		三菱重工業(株)	400,000	119
		(株)日本触媒	150,000	93
		(株)タクマ	572,000	86
		(株)横浜銀行	200,334	83
		国際石油開発帝石(株)	113	77
		太陽誘電(株)	89,600	66
		コスモ石油(株)	200,000	59
		岩崎電気(株)	360,000	56
		その他(42銘柄)	1,284,821	386
		計		

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	オリックス(株) ユーロ円建債	3,000	3,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第253回分離元本国債	15	14
計			3,015	3,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,198	6	—	1,205	700	33	504
車両運搬具	45	—	15	30	17	9	13
工具、器具及び備品	306	57	36	327	212	30	115
土地	522	—	—	522	—	—	522
E S C O事業資産	132	—	—	132	18	7	114
賃貸用資産	2,346	64	1,473	937	802	178	134
建設仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
有形固定資産計	4,555	128	1,528	3,155	1,750	259	1,404
無形固定資産							
電話加入権	11	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア	—	10	—	10	—	0	9
その他	—	2	—	2	—	—	2
無形固定資産計	11	13	—	24	—	0	24
長期前払費用	1	0	1	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

注 1 当期増加額の主なもの

工具、器具及び備品	N20ガス分解テスト装置	20百万円
	カーペット張替工事	15百万円
賃貸用資産	SMT実装ライン	40百万円

2 当期減少額の主なもの

賃貸用資産	ファイナンス・リース物件をリース投資資産へ振替	834百万円 ※
	射出成形機	218百万円
	SMT実装ライン	70百万円
	デアイサー	51百万円
	カプセル外観検査装置	40百万円
	ヘッド型NC倣いフライス盤	40百万円

※ ファイナンス・リース物件のリース投資資産への振替は、当事業年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことによるものであります。詳細は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 会計処理の変更」をご参照ください。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	38	5	9	233
賞与引当金	470	314	470	—	314
役員賞与引当金	70	49	70	—	49
役員退職慰労引当金	149	35	19	—	165

注 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	685
普通預金	14
通知預金	8,500
外貨預金	76
計	9,276
合計	9,277

② 受取手形

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精 製・化学関係	216	住友化学(株)	101	(株)田中化学研究所	82	戸田工業プロキユ メント(株)	16
エンジニアリン グ・建設関係	925	三建設備工業(株)	91	ショーボンド建設(株)	89	安田(株)	79
電子・情報通信・ 電機・精密・光 学・音響・楽器関 係	219	ソニー(株)	33	パナソニック(株)	32	浜名湖電装(株)	19
プラスチック・ ゴム・セラミッ クス・ガラス・織 維関係	2,340	岐阜プラスチック工 業(株)	1,224	(株)明輝	332	J A三井リース(株)	123
紙・パルプ・紙工 関係	39	三菱製紙エンジニア リング(株)	29	中越パルプ工業(株)	7	大塚包装工業(株)	0
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	523	日本プラスト(株)	79	ヤマハ発動機(株)	63	日本電工(株)	60
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	522	大洋薬品工業(株)	170	持田製薬工場(株)	104	三井住友ファイナ ンス&リース(株)	78
その他	88	(株)アーレスティ栃木	43	凸版印刷(株)	10	ピーシー橋梁(株)	6
計	4,874						

注 関係会社受取手形を含んでおります。

ロ 期日別内訳(受取手形、割引手形、裏書譲渡手形)

期日別	平成21年 4月満期 (百万円)	平成21年 5月満期 (百万円)	平成21年 6月満期 (百万円)	平成21年 7月満期 (百万円)	平成21年 8月満期 (百万円)	平成21年 9月以降満期 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	819	596	2,370	1,001	54	31	4,874
割引手形	0	—	6	0	—	7	15

③ 売掛金

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	5,406	SAGADRIL-2 INC.	663	日本ゼオン(株)	586	(株)日本触媒	557
エンジニアリング・建設関係	2,776	コスモエンジニアリング(株)	912	東洋エンジニアリング(株)	687	高砂熱学工業(株)	108
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	5,243	(株)デンソー	592	富士通(株)	413	KENMEC MECHANICAL ENGINEERING CO., LTD.	386
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	4,080	トヨタ紡織(株)	938	リスパック(株)	500	DAIHO (SINGAPORE) PTE. LTD.	283
紙・パルプ・紙工関係	660	三菱製紙(株)	238	北越製紙(株)	106	中越パルプ工業(株)	72
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	3,287	豊田合成(株)	628	(株)東海理化	349	富士重工業(株)	236
薬品・食品・化粧品・油脂関係	991	武田薬品工業(株)	164	田辺三菱製薬工場(株)	95	アステラス東海(株)	79
その他	777	国土交通省	141	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	63	三菱電機クレジット(株)	59
計	23,224						

注 関係会社売掛金を含んでおります。

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,652	121,653	132,081	23,224	85.0	85.3

注 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
電子精密機器および同部品	928
錠剤検査機	215
掘削機	114
空港地上支援機器用部品	49
射出成形機および同関連機器	35
印刷機器	28
その他	170
計	1,541
製品	—
合計	1,541

⑤ 前渡金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	1,469	三菱重工業(株)	744	三菱化工機(株)	697	M&I ELECTRIC INDUSTRIES, INC.	22
エンジニアリング・建設関係	591	高砂工業(株)	238	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	148	第一エンジニアリング(株)	145
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	75	(株)浅野研究所	51	(株)北島設計工務	24	—	—
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	193	COMBAT ENTERPRISE (M) SDN. BHD.	95	(株)日本製鋼所	92	(株)ホリエンジニアリング	3
紙・パルプ・紙工関係	668	アンドリッツ(株)	630	帝人エンジニアリング(株)	35	富国工業(株)	11
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	301	東洋ハイテック(株)	129	(株)日本製鋼所	93	帝人エンジニアリング(株)	14
薬品・食品・化粧品・油脂関係	457	(株)システック牛島	311	(株)フジシール	56	武蔵野設計工業(株)	50
その他	437	TREPEL AIRPORT EQUIPMENT GMBH.	124	VESTERGAARD COMPANY A/S.	106	GOLDHOFER AG.	104
計	4,195						

注 関係会社前渡金を含んでおります。

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)第一メカテック	160
(株)DJTECH	80
第一実業ビスウィル(株)	1,410
(株)フロー・ダイナミックス	15
ディー・ジェー・ケー興産(株)	10
第一エンジニアリング(株)	90
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	580
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	134
DJK EUROPE GMBH	275
上海一実貿易有限公司	114
第一実業(香港)有限公司	194
一實股份有限公司	130
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	113
計	3,309
関連会社株式	
第一スルザー(株)	11
ナトコジャパン(株)	60
杭州哈利瑪電材技術有限公司	18
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	6
計	96
合計	3,405

⑦ 買掛金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	5,945	三菱化工機(株)	2,515	(株)ノリタケカンパニーリミテド	579	三菱重工業(株)	579
エンジニアリング・建設関係	3,058	三菱重工業(株)	855	三菱重工プラント建設(株)	428	三菱重工環境エンジニアリング(株)	181
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	3,662	(株)石井工作研究所	594	応用電機(株)	497	首都圏リース(株)	171
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	4,100	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	1,640	(株)浅野研究所	431	(株)松井製作所	157
紙・パルプ・紙工関係	699	アンドリッツ(株)	371	住友重機械工業(株)	64	住友重機械エンバイロメント(株)	61
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	3,917	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	506	スターテクノ(株)	414	三菱重工業(株)	316
薬品・食品・化粧品・油脂関係	816	第一実業ビスウイル(株)	152	(株)第一メカテック	92	(株)イワクロ	91
その他	1,229	(株)ノリタケカンパニーリミテド	177	新明和工業(株)	140	第一エンジニアリング(株)	131
計	23,429						

注 関係会社買掛金を含んでおります。

⑧ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,395
(株)三井住友銀行	990
(株)三菱東京UFJ銀行	990
(株)りそな銀行	675
その他	870
小計	4,920
1年以内に返済予定の長期借入金	150
合計	5,070

⑨ 前受金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製・ 化学関係	7,315	コスモ石油(株)	6,166	BP EXPLORATION (EL DJAZAIR) LTD.	398	株日本触媒	368
エンジニアリング・ 建設関係	853	東洋エンジニアリン グ(株)	497	三菱化学エンジニア リング(株)	230	千代田化工建設(株)	84
電子・情報通信・電 機・精密・光学・音 響・楽器関係	43	DENSO INDUSTRIAL DA AMAZONIA LTDA.	14	TOSHIBA CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	10	シャープファイナ ンス(株)	10
プラスチック・ゴ ム・セラミックス・ ガラス・繊維関係	232	株ホンダトレーデ ィング	106	出光ユニテック(株)	94	児玉化学工業(株)	27
紙・パルプ・紙工関 係	986	中越パルプ工業(株)	677	日本製紙(株)	274	三菱製紙(株)	26
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関係	277	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	137	三菱重工業(株)	130	FUJIFILM MANUFACTURING EUROPE B. V.	8
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	141	田村薬品工業(株)	50	株パナケイア製薬	42	持田製薬工場(株)	19
その他	529	全日本空輸(株)	345	東北クリーン開発(株)	105	日本貨物航空(株)	51
計	10,379						

注 関係会社前受金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 同上 — 無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第86期 第1四半期	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	第86期 第2四半期	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	第86期 第3四半期	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書				平成20年4月11日 平成20年5月9日 平成20年6月10日 平成20年7月15日 平成20年8月13日 平成20年9月12日 平成20年10月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 島 達 弥 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 島 達 弥 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一実業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 島 達 弥 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 島 達 弥 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務取締役 下 田 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である矢野邦宏および当社最高財務責任者である下田正伸は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行い、この評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社11社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、親会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額をもって前連結会計年度の売上高の2/3に達しており、親会社1事業拠点を「重要な事業拠点」とし、事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。なお、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスはありません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務取締役 下 田 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢野邦宏及び当社最高財務責任者下田正伸は、当社の第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

